



2023年11月8日

各 位

会 社 名 DAIWA CYCLE株式会社

代 表 者 名 代表取締役社長 涌本 宜央

(コード番号:5888 東証グロース市場)

問 合 せ 先 取締役管理本部長 齋藤 勇治

(TEL:06-6380-3338)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は本日、2023年11月8日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年1月期（2023年2月1日～2024年1月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最新の決算情報等については別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年1月期 (予想)		2024年1月期 第2四半期累計期間 (実績)		2023年1月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		14,862	100.0	13.5	7,927	100.0	13,090	100.0
営 業 利 益		749	5.0	33.4	496	6.3	561	4.3
経 常 利 益		756	5.1	24.0	510	6.4	610	4.7
当 期 (四 半 期) 純 利 益		493	3.3	19.2	333	4.2	413	3.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		230円67銭		166円79銭		206円97銭		
1株当たり配当金 普通配当		37円00銭		—		2,070円00銭 (20円70銭)		
記 念 配 当		12円00銭		—		—		

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2023年1月期(実績)及び2024年1月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均株式数により算出しております。
3. 2024年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式(600,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大120,000株)は考慮しておりません。
4. 当社は、2023年4月27日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では2023年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2023年1月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内記載しております。
5. 2024年1月期(予想)の配当金につきましては、現時点において、普通配当37円00銭に、新規上場に係る記念配当12円00銭を加えた49円00銭の実施を予定しております。

【2024年1月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は、「自転車の〔新しいアタリマエ〕を創る」という経営理念のもと、自転車により良い人々の暮らしに貢献するため、主に店舗において自転車及び自転車パーツ・アクセサリ等の商品販売、自転車の整備及び修理サービスの提供を行っております。

2023年10月末時点において、国内実店舗122店舗（直営店舗116店舗、フランチャイズ(FC)店舗6店舗）に加え、ECサイト（ダイワサイクルオンラインストア）を運営しております。ECサイトでは、直接顧客に商品を配送するサービスに加え、購入した自転車等を店舗で受取りができるサービスも展開しております。

(1) 取扱品目について

商品については、国内外自転車メーカー等のNB（ナショナルブランド）商品（これらメーカーとの共同開発による当社オリジナル品を含む）に加え、当社が企画・開発した商品を主に中国メーカーに生産委託したPB（プライベートブランド）商品も取り扱っております。

当社は「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、当社が販売する具体的な取扱品目は、次のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般車、幼児・子供車、スポーツ車、電動アシスト車
パーツ・アクセサリ	バスケット、バッテリー、タイヤ、ヘルメット等
その他	各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等

(2) 販売経路について

当社の主な販売経路は、直営店、FC店及びECサイトを通じた顧客（最終消費者）への直接販売であります。

(3) サービスの特徴について

当社は、関西・関東・中部の郊外ロードサイドを中心に大型の自転車専門店を展開しており、出店に際しては顧客が来店しやすい店舗立地となるよう、ドミナント戦略を意識しております。

当社のサービスの主な特徴といたしましては、自転車トラブルの際、自転車を預かるのではなく「バイクで迅速に駆けつけてその場で修理」を行う「出張修理サービス」、十分な商品知識や修理技術を持った店舗従業員による顧客一人一人の利用環境やニーズ等を詳しくヒアリングしたうえでの最適な自転車と自転車生活の提案、NB商品だけでなく、顧客ニーズを取り込んだ自社開発のPB商品も加えた豊富なラインアップで顧客の快適な自転車生活に合致する商品を提案できるような店舗運営が挙げられます。

自転車は日本において100年超にわたり利用されている歴史のある乗り物ですが、近年、地球温暖化が進む中において環境負荷の低い乗り物として再評価されるとともに、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、感染症予防のための密を避ける手段としての利用、運動不足に起因する生活習慣病等の予防に向けた健康志向の高まりによるサイクリング利用等、自転車の価値が高まっております。また、2017年5月に自転車活用促進法が施行され、今後自転車専用道路の整備等が進んでいくことから、今後も自転車市場が拡大していくと考えております。

一方、自転車販売店はこれまで個人経営店が多数を占めていたところ、これら事業主の高齢化等の理由により事業者数が減少し続けており、顧客が自転車を所有していても修理・メンテナンスの依頼先に困るという状況が発生しております。また、安価にインターネットで購入しても顧客へのアフターサービス力が弱い事業者も少なくはありません。これら顧客の不便を解消し、さらに利便性を高めるべく積極的に出店を拡大しております。

このような状況のもと、2024年1月期の業績は、売上高14,862百万円（前期比13.5%増）、営業利益749百万円（前期比33.4%増）、経常利益756百万円（前期比24.0%増）、当期純利益493百万円（前期比19.2%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社は「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

なお、当該業績予想数値は、2023年2月～4月までを実績として、5月以降の月次見通しを以下の策定方法にて2023年5月に策定のうえ、2023年5月30日の取締役会での決議を経たものであり、5月以降の月次見通しと本開示時点までの実績に大きな差異は生じておりません。

(売上高)

売上高は直営店による顧客への直接販売がそのほとんどを占めており、主には出店拡大による売上拡大を見込んでおります。

また、過去数年間の販売台数については、電動アシスト車の需要が増加し一般車の需要が減少、平均価格については電動アシスト車を中心に上昇するという傾向が続いていることから、今後も同様の傾向が続くものと想定しております。

予算策定においては、2023年4月までの実績を踏まえ、既存店舗と新規店舗（2021年2月以降に出店した店舗。2021年度新店（2021年2月～2022年1月に開店した店舗）、2022年度新店（2022年2月～2023年1月に開店した店舗）、2023年度新店（2023年2月～2024年1月に開店予定の店舗））に区分し、自転車、パーツ・アクセサリ及び修理の品目別に、以下のように策定しております。

■既存店舗

自転車は、一般車、幼児・子供車、スポーツ車、電動アシスト車といった車種別の販売台数、平均単価（値引前）、セール実施等による値引率を掛け合わせることで売上予測を作成しております。販売台数は、2021年5月～2022年4月と2022年5月～2023年4月の実績より増減率を算出し、当該増減率を2022年5月～2023年1月の実績に掛け合わせることで算出しております。平均単価（値引前）は、2023年4月の実績を基準として算出しております。セール実施等による値引率は、2022年5月～2023年4月の実績に基づいて算出しております。

パーツ・アクセサリは、商品カテゴリー別（バスケット、バッテリー、タイヤ、ヘルメット等）の販売件数に平均単価を掛け合わせることで売上予測を作成しております。販売件数は、2022年5月～2023年4月と2021年5月～2022年4月の実績より増減率を算出し、当該増減率を2022年5月～2023年1月の実績に掛け合わせることで算出しております。平均単価は2023年2月～2023年4月の実績に基づいて算出しております。

修理は、修理種類別（タイヤチューブ交換、パンク修理、有料出張費等）の修理件数に平均単価を掛け合わせることで売上予測を作成しております。修理件数は、2022年5月～2023年4月と2021年5月～2022年4月の実績より増減率を算出し、当該増減率を2022年5月～2023年1月の実績に掛け合わせることで算出しております。平均単価は2023年2月～2023年4月の実績に基づいて算出しております。

■新規店舗

自転車は、一般車、幼児・子供車、スポーツ車、電動アシスト車といった車種別の販売台数、平均単価（値引前）、セール実施等による値引率を掛け合わせることで売上予測を作成しております。

2021年度新店につきまして、販売台数は、2022年5月～2023年4月における既存店の販売台数に占める2021年度新店の販売台数の割合を算出し、既存店の2023年5月～2024年1月の計画値に掛け合わせることで算出しております。平均単価（値引前）は、既存店と同様の数値を用いています。セール実施時による値引率は、既存店の数値に2023年1月期における新店3年目店舗の値引実績を加味して算出しております。

2022年度新店につきまして、販売台数は、2023年4月における既存店の販売台数に占める2022年度新店の販売台数の割合を算出し、既存店の2023年5月～2024年1月の計画値に掛け合わせることで算出しております。平均単価（値引前）は、既存店と同様の数値を用いています。セール実施時による値引率は、既存店の数値に2023年1月期の新店2年目店舗における値引実績を加味して算出しております。

2023年度新店につきまして、販売台数は、2022年度新店の1店舗あたり販売台数に出店計画数を掛け合わせることで算出しております。平均単価（値引前）は、既存店と同様の数値を用いています。セール実施時による値引率は、既存店の数値に2023年1月期における新店1年目店舗の値引実績を加味して算出しております。

パーツ・アクセサリは、商品カテゴリー別（バスケット、バッテリー、タイヤ、ヘルメット等）の販売件数に平均単価を掛け合わせることで売上予測を作成しております。2021年度新店、2022年度新店、2023年度新店における販売件数は、自転車の販売台数と同様の前提で算出しており、平均単価は、既存店と同様の数値を用いております。

修理は、修理種類別（タイヤチューブ交換、パンク修理、有料出張費等）の修理件数に平均単価を掛け合わせることで売上予測を作成しております。2021年度新店、2022年度新店、2023年度新店における修理件数は、自転車の販売台数と同様の前提で算出しており、平均単価は、既存店と同様の数値を用いております。

2024年1月期においては、16店舗（全て直営店）の出店を予定しております。退店は予定しておりません。

以上を踏まえ、2024年1月期の売上高を14,862百万円（前期比13.5%増）と見込んでおります。

なお、2024年1月期第2四半期累計期間の実績は7,927百万円であります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価は各商品の原価額（仕入金額、配送費用等）であり、原価額は過去実績をもとに策定しております。

自転車は、売上策定時の車種別の販売台数に、2023年5月1日～2023年5月10日の実績に基づいて計算した平均原価額を掛け合わせて算出しております。

パーツ・アクセサリにおいては、売上策定時の商品カテゴリー別の売上高に、2023年2月～2023年4月の実績に基づいて計算した平均原価率を掛け合わせて算出しております。

なお、PB商品について、決済通貨は米ドルと中国元を併用しており、2024年1月期の為替レートは135円/米ドル、19.4円/中国元を前提として業績予想を策定しております。2023年10月末時点の累計の仕入取引の17%が外国通貨での取引であり、外国通貨取引における決済通貨比率は米ドル32%、中国元68%となっており、11月以降も概ね同程度の比率を想定しております。

以上を踏まえ、2024年1月期の売上原価を8,157百万円（前期比10.9%増）、売上総利益を6,704百万円（前期比17.0%増）と見込んでおります。売上原価の増加要因は主に新規出店に起因する売上拡大にともなう増加であります。売上高の増加幅より売上原価の増加幅が小さくなっているのは、2023年1月期より段階的にパーツ・アクセサリ及び修理単価の値上げをしたためであります。

なお、2024年1月期第2四半期累計期間の実績は売上原価4,520百万円、売上総利益3,407百万円であります。

（販売費および一般管理費、営業利益）

販売費および一般管理費の内訳は主に人件費に加え、店舗運営に係る費用である広告宣伝費、地代家賃、水道光熱費等であり、その他経費も含め積み上げで算出しております。

人件費については、採用計画を踏まえた人員の推移を基に算出しており、2024年1月期に54名の増加を計画しております。この結果、人件費の金額は3,371百万円（前期比18.0%増）を見込んでおります。また、16店舗の新規出店に伴い、地代家賃の金額は1,196万円（前期比14.9%増）を見込んでおります。1店舗あたり広告宣伝費は概ね前期と同水準となることを想定していることから、新規出店の増加分を見込んでおります。水道光熱費等については、前期の実績から今後の単価上昇分を想定して算出しております。

以上を踏まえ、2024年1月期の販売費及び一般管理費を5,955百万円（前期比15.2%増）、また営業利益を749百万円（前期比33.4%増）と見込んでおります。

なお、2024年1月期第2四半期累計期間の実績は販売費及び一般管理費2,911百万円、営業利益496百万円であります。

（営業外収益・費用、経常利益）

営業外収益は主に受取利息、助成金収入及び補助金収入を、営業外費用は上場関連費用を見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年1月期の経常利益を756百万円（前期比24.0%増）と見込んでおります。

なお、2024年1月期第2四半期累計期間の実績は510百万円であります。

（特別利益・損失、当期純利益）

特別損益につきましては、発生を見込んでおりません。また法人税等は 263 百万円を見込んでおります。

以上の結果、当社における 2024 年 1 月期の当期純利益は 493 百万円（前期比 19.2%増）と見込んでおります。

なお、2024 年 1 月期第 2 四半期累計期間の実績は四半期純利益 333 百万円であります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月8日

上場会社名 DAIWA CYCLE株式会社 上場取引所 東
コード番号 5888 URL <https://www.daiwa-cycle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌本 宜央
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齋藤 勇治 TEL 06 (6380) 3338
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の業績 (2023年2月1日～2023年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	7,927	-	496	-	510	-	333	-
2023年1月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	166.79	-
2023年1月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 当社は、2023年1月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年1月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 2024年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	6,163	3,507	56.9
2023年1月期	5,517	3,215	58.3

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 3,507百万円 2023年1月期 3,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	-	0.00	-	2,070.00	2,070.00
2024年1月期	-	0.00	-	-	-
2024年1月期(予想)	-	-	-	49.00	49.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2023年1月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年1月期(予想)につきましては、当該株式分割後の数値を記載しております。
3. 2024年1月期(予想)の期末配当金49円には、東京証券取引所グロース市場上場記念配当12円が含まれております。

3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,862	13.5	749	33.4	756	24.0	493	19.2	230.67

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。2024年1月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期2Q	2,000,000株	2023年1月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	－株	2023年1月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期2Q	2,000,000株	2023年1月期2Q	－株

- （注） 1. 当社は、2023年1月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年1月期第2四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
 2. 当社は、2023年4月27日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動が一段と正常化へ向かい、インバウンド需要が回復するなど、明るい兆しが見えたものの、原料高騰に伴い生活必需品をはじめとした諸物価の上昇や円安の進行によるインフレ懸念が高まるなど先行きは不透明な状況が続いております。

自転車業界の状況として、平年よりも早い梅雨入りによる天候不順に加え、生活必需品をはじめとした諸物価の上昇で節約志向が高まったことや、原料高騰や円安の影響で商品の販売価格が上昇したことにより、自転車の販売台数は低い水準で推移しました。一方で、4月からの改正道路交通法の施行によるヘルメット着用の努力義務化によりヘルメットの購入希望者が増え、メーカーでの生産が間に合わないほど需要が増加しました。

このような状況のもと、当社におきましては、積極的な出店戦略を継続し、大阪府の出店を強化するとともに、京都府・奈良県の出店を進めました。また、既存店の販売力を強化するため、ECの利便性を生かした店舗受取サービスを積極的に推進するとともに、各自治体が推進している家計応援施策へ積極的に参画することで各地域での消費喚起に努めました。さらに、スポーツ車の販売力強化を推進するため、2023年5月にオープンした大阪府の河内長野店ではスポーツ車ブランドの品揃えを強化し、より質の高い購入体験の提供につなげることができました。出店の状況につきましては、関東4店舗、関西8店舗の出店を行いました。

以上の結果、当第2四半期累計期間は売上高7,927,786千円、営業利益は496,116千円、経常利益は510,773千円、四半期純利益は333,586千円となりました。

なお、当社の事業は、「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ646,720千円増加し6,163,864千円となりました。

流動資産は4,063,657千円となり、前事業年度末に比べ415,525千円増加いたしました。これは主に未着商品が62,574千円減少したものの、現金及び預金が52,446千円、売掛金が318,665千円、商品が105,680千円増加したことによるものです。

固定資産は2,100,206千円となり、前事業年度末に比べ231,194千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が8,157千円減少したものの、有形固定資産が160,250千円、投資その他の資産が79,102千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ354,533千円増加し2,656,202千円となりました。

流動負債は2,590,607千円となり、前事業年度末に比べ349,441千円増加いたしました。これは主に買掛金が198,676千円、未払法人税等が8,220千円減少したものの、短期借入金が500,000千円、未払消費税等が31,116千円、契約負債が77,694千円増加したことによるものです。

固定負債は65,595千円となり、前事業年度末に比べ5,092千円増加いたしました。これは退職給付引当金が5,092千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は3,507,661千円となり、前事業年度末に比べ292,186千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上による増加333,586千円、剰余金の配当による減少41,400千円によるものです。

この結果、自己資本比率は56.9%（前事業年度末は58.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ52,446千円増加し、当第2四半期会計期間末には554,375千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、79,717千円となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益510,773千円、減価償却費68,520千円、契約負債の増加額77,694千円、建設協力金の家賃相殺額12,113千円等によるものです。また、主な減少要因として、売上債権の増加額318,665千円、棚卸資産の増加額43,655千円、仕入債務の減少額198,676千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、328,455千円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出208,416千円、無形固定資産の取得による支出4,699千円、差入保証金の差入による支出50,159千円、建設協力金の支払による支出54,900千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は458,600千円となりました。増加要因は、短期借入れによる収入800,000千円によるものです。また減少要因として短期借入金の返済による支出300,000千円、配当金の支払額41,400千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月期の業績予想につきましては、本日公表しました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	501,928	554,375
売掛金	308,619	627,285
商品	2,508,367	2,614,048
未着商品	118,417	55,842
貯蔵品	5,738	6,287
その他	205,060	205,818
流動資産合計	3,648,132	4,063,657
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	580,423	707,275
構築物（純額）	43,144	64,469
工具、器具及び備品（純額）	88,035	100,107
有形固定資産合計	711,602	871,853
無形固定資産	87,088	78,930
投資その他の資産		
差入保証金	516,328	564,541
建設協力金	262,680	314,193
その他	291,311	270,687
投資その他の資産合計	1,070,320	1,149,423
固定資産合計	1,869,012	2,100,206
資産合計	5,517,144	6,163,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	792,961	594,285
短期借入金	—	500,000
未払法人税等	166,173	157,952
未払消費税等	77,397	108,514
契約負債	608,906	686,601
賞与引当金	149,551	151,308
その他	446,175	391,945
流動負債合計	2,241,165	2,590,607
固定負債		
退職給付引当金	54,503	59,595
その他	6,000	6,000
固定負債合計	60,503	65,595
負債合計	2,301,669	2,656,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	3,205,474	3,497,661
利益準備金	—	2,500
繰越利益剰余金	3,205,474	3,495,161
株主資本合計	3,215,474	3,507,661
純資産合計	3,215,474	3,507,661
負債純資産合計	5,517,144	6,163,864

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	7,927,786
売上原価	4,520,252
売上総利益	3,407,534
販売費及び一般管理費	2,911,417
営業利益	496,116
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,100
為替差益	7,735
助成金収入	3,278
その他	5,190
営業外収益合計	17,304
営業外費用	
支払利息	200
上場関連費用	2,000
その他	447
営業外費用合計	2,647
経常利益	510,773
税引前四半期純利益	510,773
法人税、住民税及び事業税	158,157
法人税等調整額	19,029
法人税等合計	177,186
四半期純利益	333,586

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	510,773
減価償却費	68,520
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,756
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,092
建設協力金の家賃相殺額	12,113
受取利息及び受取配当金	△1,100
支払利息	200
助成金収入	△3,278
売上債権の増減額(△は増加)	△318,665
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△198,676
契約負債の増減額(△は減少)	77,694
その他	△27,196
小計	83,577
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△200
助成金の受取額	3,278
法人税等の支払額	△166,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	△79,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△208,416
無形固定資産の取得による支出	△4,699
差入保証金の差入による支出	△50,159
建設協力金の支払による支出	△54,900
その他	△10,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	800,000
短期借入金の返済による支出	△300,000
配当金の支払額	△41,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,446
現金及び現金同等物の期首残高	501,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	554,375

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は「自転車関連販売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	品目別				
	自転車	パーツ	ロイヤリティ	その他	合計
一時点で移転される財又はサービス	5,962,573	1,214,685	—	538,692	7,715,951
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	9,000	202,834	211,834
顧客との契約から生じる収益	5,962,573	1,214,685	9,000	741,526	7,927,786
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,962,573	1,214,685	9,000	741,526	7,927,786

(注) 1. 当社の事業は、「自転車関連販売事業」単一セグメントであるため、セグメント別の内訳は記載していません。

2. 「その他」には、各種整備、修理等の付帯サービス及び長期保証サービス等を含んでおります。